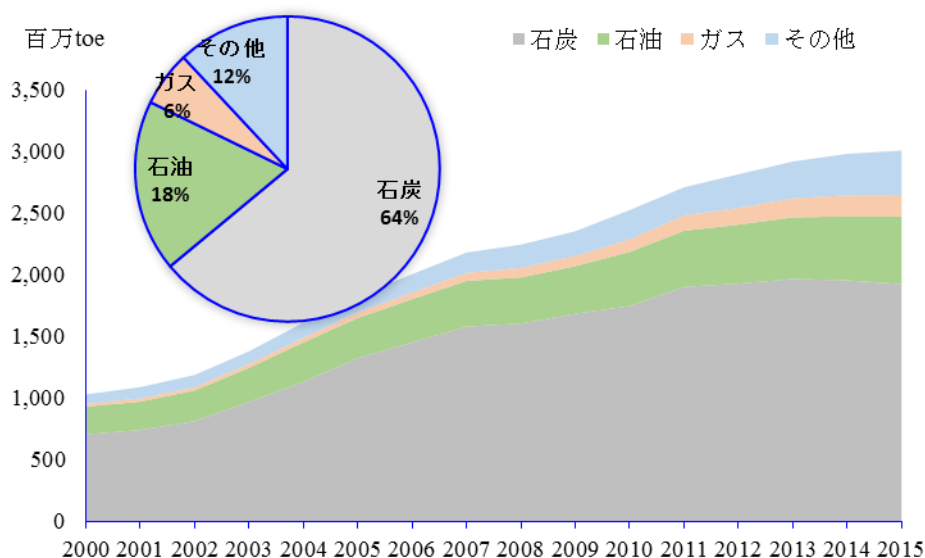


中国のエネルギー需給動向と第13次5ヵ年計画の展望および課題

【2015年及び第12次5ヵ年計画期のエネルギー消費動向】

中国国家统计局の「国民経済と社会発展報告 2015」によると、中国の2015年の一次エネルギー消費は43億 tce（石炭換算トン、30.1億 toe）であり、2014年と比べ0.9%増加した。一次エネルギー消費の中で石炭が64%を占めたが、消費量は前年比3.7%減になった。一方、石油消費は2014年より5.6%増加し、天然ガス消費は3.3%増加した。さらに、クリーン・エネルギー（原子力・水力・風力・天然ガス）が一次エネルギー消費に占める比率は17.9%に上昇した。

上掲の内容および2014年のエネルギー統計をもとに計算すると、2015年の石炭消費は19.2億 toe（一次エネルギー消費に占める比率64.0%）、石油消費5.5億 toe（18.2%）、天然ガス消費1.8億 toe（5.8%）、水力・原子力・風力その他の消費3.6億 toe（12.0%）である。石炭消費は2013年に19.7億 toeに達したが、2014年には19.6億 toeに下がり、2015年まで2年連続のマイナスになったが、依然として最大のエネルギー源である。



（出所）国家统计局「国民経済と社会発展報告 2015」、中国統計出版社「中国エネルギー統計年鑑」

（注）2015年のエネルギー消費構成比は推定値である。

図1. 中国の一次エネルギー消費と2015年のエネルギー源別構成比

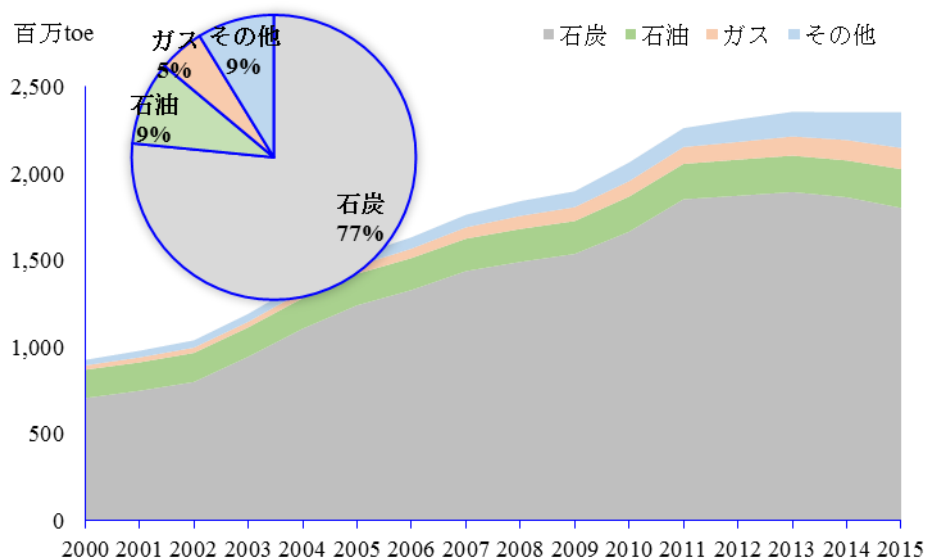
第12次5ヵ年計画（2011～2015年）期における一次エネルギー消費の年平均増加率は3.6%になったが、石炭消費は2.0%となって一次エネルギー消費の増加率を下回り、一方、石油4.5%、天然ガス11.7%、水力・原子力・風力・その他は8.7%

となり、いずれも一次エネルギー消費全体の増加率を上回った。年平均増加率が最も高かったのは天然ガス消費であるが、一次エネルギー消費に占める比率は世界平均水準を下回っている。なお、2010～2015年におけるエネルギー消費の対GDP弾性値は0.46である。

【2015年及び第12次5ヵ年計画期のエネルギー生産動向】

「国民経済と社会発展報告2015」によると、2015年の一次エネルギー生産は36.2億tce（25.3億toe）に上ったが、原炭生産は37.5億トンに止まり、前年比マイナス3.3%になった。原油生産は2.1億トン、前年比1.5%増、天然ガス生産1,346.1億m³、3.4%増である。石炭生産は石炭消費と同じく、2年連続の減少となった。

上掲の内容と2014年の中国のエネルギー生産実績および単位換算ファクターから推定すると、2015年の一次エネルギー生産構成は石炭76.6%、石油9.5%、天然ガス5.2%、水力・原子力・風力・その他8.8%になる。



（出所）国家统计局「国民経済と社会発展報告2015」、中国統計出版社「中国エネルギー統計年鑑」

（注）2015年の生産構成比率は推定値である。

図2. 中国の一次エネルギー生産と2015年のエネルギー源別の構成比

第12次5ヵ年計画期における一次エネルギー生産の年平均増加率は2.7%であり、うち石炭生産は1.6%、石油2.0%、天然ガス6.5%、その他は13.9%である。また、一次エネルギー生産の伸び率を消費の伸び率と比べると、その他エネルギー以外はすべて消費の伸び率を下回っており、特に天然ガス生産の伸び率は消費の伸び率よりも5.2ポイント低かった。

【第13次5ヵ年計画期のエネルギー需給動向】

中国の第13次5ヵ年計画綱要によると、2020年の一次エネルギー消費は50億tce（35億toe）になると予想され、2016～2020年の一次エネルギー消費の年平均増加率は3.1%となる。第12次5ヵ年計画期の3.6%を0.5ポイント下回り、第13次5ヵ年計画期の経済成長目標年率6.5%をもとに計算すると、同期のエネルギー消費の対GDP弾性値は0.48になる。

中国の第12次5ヵ年計画綱要は、エネルギー需給の基本方針として、エネルギー革命の推進、エネルギー生産と消費パターンの変革、エネルギー供給構造の最適化、エネルギー利用効率の向上を打ち出している。また、クリーン・低炭素・安全・高効率のエネルギーメカニズムの構築や国家エネルギー安全保障なども掲げている。

そして、エネルギー供給側に関しては、再生可能エネルギーの開発、石炭資源開発に対する地域的な制限、陸上と海上の石油・天然ガスの探査・開発、最新型石炭火力発電技術の導入、非在来型ガス開発、石油製品の品質改善、多様なエネルギー輸送方式の発展、陸上石油・ガス戦略輸入ルートの建設、石油・ガスの備蓄などが盛り込まれている。

エネルギー需要側については、エネルギー消費革命を推進することになる。具体的な内容として、全民省エネルギー行動計画の実施、工業・建築・輸送・公共機関などの省エネルギーの推進、ボイラー、照明、電気機器に対する改修、余熱利用など重点プロジェクトの実施、省エネルギー技術並びに製品の開発と普及、モデル事業の実施などが挙げられる。特にエネルギー多消費企業を対象に、エネルギー管理体系、計量体系、エネルギー消費のオンラインシステムを構築し、エネルギー審査や業績評価を行うことになり、こうした政策を通して、エネルギー消費を年50億tce以内に抑えることになる。

今後の中国のエネルギーの需給動向の変化やエネルギー需給政策は、中国のエネルギー産業や経済に対してはもとより、世界のエネルギー需給に対しても大きな影響を及ぼすと考えられる。中国の今後5年間のエネルギーと経済の動向と世界のエネルギーへの影響を占う上で、2016年内の公布が予定されているエネルギー産業第13次5ヵ年計画が注目される。

（エイジラム研究所首席研究員 張 継偉）